

一定の投資性金融商品の販売に係る

「重要情報シート」(個別商品編) レバレッジ型ETN

作成月：2024年10月

1 商品等の内容 (当社は、お客さまに上場有価証券の売買の取次ぎを行っています)

金融商品の名称・種類	NEXT NOTES NYダウ・ダブル・ブル・ドルヘッジ ETN (2040)
信託財産	ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイが発行(し、その支払いを野村ホールディングス株式会社が保証)する指標連動証券(外国指標連動証券)
金融商品の目的・機能	ダウ・ジョーンズ工業株価平均 レバレッジ(2倍)・インデックス(円ヘッジ・プライスリターン)を対象指標(以下「対象指標」といいます。)とし、1証券あたりの償還価額が対象指標に連動することを目指します。
対象指標の概要	日々の騰落率をダウ・ジョーンズ工業株価平均(プライス・リターン、円ヘッジ)指数の騰落率の2倍として計算された指数で、2007年12月31日の指数値を1,000ポイントとして計算されています。 当日の指数値 = 前日の指数値 × (1 + 2 × ダウ・ジョーンズ工業株価平均(プライス・リターン、円ヘッジ)の前日比変動率 - 金利相当分) ダウ・ジョーンズ工業株価平均(プライス・リターン、円ヘッジ)指数 米国を代表する優良企業30銘柄の株価加重指数であるダウ・ジョーンズ工業株価平均™に対して、米ドルと日本円の為替レートの変動にともなう為替リスクの回避(ヘッジ)を目指した指数です。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	短期間の取引による売買差益の獲得を目的とし、大きく元本割れするリスクを許容することができ、さらに、以下についてご理解いただける方に適しています。 (1) レバレッジ倍率を用いた高リスク商品であり、投資経験が少ない投資家向けの商品ではありません。 (2) 以下の理由から長期の投資に適しません。 ① 2営業日以上保有する場合、1証券あたりの償還価額の変動率が、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とはならず、通常は乖離が生じることになります。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、本商品の償還価額はマイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。 ② 対象指標は円建てであり、為替レートの変動の影響を低減させるための為替ヘッジを組み込んだ指数です。ただし為替ヘッジには米ドルと円の間金利差等によるヘッジコストが生じ、そのコストが対象指標の値に反映されます。
パッケージ化の有無	ありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ(契約日から一定期間、解除できる仕組み)の適用はありません。

右記のようなご不明な点があれば、お問い合わせください。

- あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、ふさわしいという根拠は何か。
- この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
- この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット・デメリットがあるのか。

2 リスクと運用実績 (本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります)

損失が生じるリスクの内容 ※右記に限定されるものではありません。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 対象指標の変動による影響を受けます。 ■ 本商品の発行者及び保証会社の破綻や財務状況の悪化による影響を受けます。 ■ 為替相場の変動による影響を受けます。 ■ 本商品の対象指標は、その参照する原指数・原指標の2倍の変動率を日次(1日)で達成するように計算されるため、日次ではなく2営業日以上運用期間で見た場合には、本商品の1証券あたりの償還価額の変動率は、対象指標の参照する原指数・原指標の変動率の2倍とはならず、通常は乖離が生じることになります。また、原指数・原指標の値動きが上昇・下落を繰り返した場合、本商品の償還価額はマイナスの方向に乖離が生じる可能性が高くなります。 ■ 本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも1証券あたりの償還価額と一致するものではありません。
【参考】過去1年間の収益率 (市場価格ベース)	32.54% (2024年9月末)
【参考】過去5年間の収益率 (市場価格ベース)	平均 9.14% 最低 -36.51% (2020年3月) 最高 106.24% (2021年3月) (2019年9月～2024年9月の各月末における直近1年間の数字)

※損失リスクの内容の詳細は上場有価証券等書面のP1に記載しています。

右記のようなご不明な点があれば、お問い合わせください。

- 上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
- 相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3 費用 (本商品の購入又は保有には、費用が発生します)

購入時に支払う費用 (販売手数料など)	国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用 (信託報酬など)	管理費用：年率0.80% (2024年8月末現在)
運用成果に応じた費用 (成功報酬など)	ありません。(2024年8月末現在)

※購入時に支払う費用は、上場有価証券等書面のP3及び6に記載しています。

右記のようなご不明な点があれば、
お問い合わせください。

- ⑥私がこの商品に〇〇万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
- ⑦費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4 換金の条件 (本商品を換金する場合、一定の不利益を被ることがあります)

- この商品の指標連動証券 (外国指標連動証券) の償還期限は、2033年8月8日です。但し、これに限らず、繰上償還等により上場廃止される場合があります。
 - この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
- ※本商品を換金する場合、一般的には、金融商品取引業者等を通じて、取引所市場で売却することになります。
※売却時に支払う費用は、上場有価証券等書面のP3及び6に記載しています。

右記のようなご不明な点があれば、
お問い合わせください。

- ⑧私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5 当社の利益とお客さまの利益が反する可能性

- 当社は、この商品の発行者等 (ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ) との間で資本関係等の特別の関係はありません。
- 当社の営業職員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその管理方針については、「利益相反管理方針の概要」をご参照ください。
<https://www.daiwa.jp/policy/advantagecontrary.html>



右記のようなご不明な点があれば、
お問い合わせください。

- ⑨あなたの会社が高得手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6 租税の概要 (NISA、iDeCoの対象か否かもご確認ください)

税金は表に記載の時期に適用されます。以下の表は、個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
売却時及び償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 売却時及び償還時の差益 (譲渡益) に対して20.315%

この商品はNISAおよびiDeCoの対象商品ではありません。

※本商品には、分配金が発生しません。

7 その他参考情報 (契約にあたっては、次の書面をよくご覧ください)

販売会社 (当社) が作成した
「上場有価証券等書面」



発行者が作成した
本商品にかかるウェブページ



大和証券

Daiwa Securities